



Title: The Process of Urban Older People Surrendering Their Driver's License: An Analysis Using a Trajectory Equifinality Model

(都市部高齢者における運転免許返納のプロセス：軌跡等至性モデル（TEM）を用いた分析)

Authors: Tatsunori Sawada, Kounosuke Yamaguchi, Kounosuke Tomori, Kanta Ohno, Yuki Saito

澤田辰徳（作業療法学専攻 教授）、山口鴻之介（順天堂大学病院 元工科大卒業生）、友利幸之介（作業療法学専攻 教授）、大野勘太（作業療法学専攻 講師）、齊藤佑樹（仙台青葉学院大学 教授）

Journal: Sage Open Aging (2025) DOI: 10.1177/30495334251352908

掲載年月: 2025 年 7 月

研究概要 :本研究は、都市部に住む高齢者の運転免許返納プロセスを、Trajectory Equifinality Model (TEM) を用いて質的に探究したものである。過去 3 年以内に免許を返納した 75~82 歳の 4 名に対し、半構造化面接を行った。分析の結果、以下の 4 つのフェーズが明らかになった。

- ① 運転継続期：リスクと利便性を天秤にかけながら運転を続ける段階
- ② 運転中止準備期：生活の調整や代替手段の検討が始まる段階
- ③ 生活自信期：運転のない生活に慣れ、自信を持ち始める段階
- ④ 免許返納決定期：最終的に運転免許を正式に返納する段階

本研究の重要な発見は、実質的な運転中止（ハンドルを握らなくなること）と、正式な免許返納が必ずしも同時に起こらないという点であった。このプロセスに影響する要因として、公共交通機関への慣れ、社会的役割、経済的な懸念、メディア情報、代替となる身分証明手段の存在などが挙げられた。本研究は、早期からの計画や移動手段への理解・準備が、運転からの円滑な移行を促進する可能性を示している。

研究背景 :高齢化が急速に進む日本では、高齢者の自動車運転は重要な社会問題となっている。日本国内の運転免許保有者の中約 15% は 70 歳以上であり、高齢ドライバーの視覚・認知機能の低下は事故リスクの上昇と関連していると指摘されている。一方で、運転の中止は移動手段の喪失に直結し、うつ、社会参加の低下、認知症リスク増加などの健康影響も報告されている。これらは因果関係の解明が不十分であるものの、運転中止が高齢者の生活の質に一定の影響を及ぼすことは明らかである。そのため、事故防止と生活維持のバランスをどのように支援するかが課題となっている。先行研究では、運転中止を「決定前」「決定」「決定後」の段階として捉える三段階モデルが提案されているが、実際には個々の状況に応じた多様な意思決定プロセスが存在し、その複雑性は十分に明らかとなっていない。また、都市部では公共交通機関が充実している一方、農村部とは異なる意思決定要因が存在すると示唆されている。さらに、日本固有の制度として、75 歳以上の高齢者講習や違反時の実技試験義務化、免許返納者への運転経歴証明書の発行などが影響要因として挙げられる。本研究では、これらの課題を踏まえ、個人が免許返納に至るまでにどのような分岐点や社会的影響（家族、メディア、制度）を経験しているのかを、軌跡等至性モデル（TEM）を用いて可視化し、そのプロセスを詳細に明らかにすることを目的とした。

研究成果 :本研究では、都市部在住の高齢者 4 名を対象に、TEM に基づく質的分析を実施し、免許返納に至るプロセスを 4 つの段階に整理した。まず第 1 段階「運転継続期」では、参加者は運転能力の低下への気づき（視力低下など）と、家族送迎などの役割から運転継続を選択する葛藤を経験していた。第 2 段階「運転中止準備期」では、車の手放しや運転頻度の減少がみられ、生活上の変化や経済的負担が運転中止を後押ししていた。第 3 段階「生活自立期」では、車がなくても生活可能であるとの実感や、高齢者講習での能力低下の指摘が、返納への意識を強めた。第 4 段階「返納決定期」では、免許更新期限の接近や代替となる身分証取得の情報が決め手となり、正式な返納に至っていた。重要な成果は、「実質的な運転中止」と「法的な免許返納」が一致しないという点を明確に可視化したことである。多くの参加者は運転を事実上やめた後も、しばらく免許を保持していた。これは先行研究では十分に扱われてこなかった視点であり、返納を促進する支援策を検討する上で重要な示唆となる。また、都市部特有の要因として、公共交通機関の利用習慣、メディア報道の影響、車維持費の高さなどが返納プロセスに影響していた。TEM により、個々の多様な経路

(BFP・OPP) が示され、画一的ではなく個別性の高い支援の必要性が示された。本研究は、都市部高齢者の免許返納プロセスを精緻に描いた、国内でも先駆的な知見を提供している。

社会への影響：本研究は、高齢者の免許返納が単なる「運転中止」ではなく、個々に異なる多段階の意思決定プロセスであることを明らかにした点で社会的意義が大きい。特に、実質的な運転中止と正式な免許返納が一致しないという知見は、行政や専門職が支援策を構築する上で重要であり、返納支援が「運転中止後の生活安定」を含めて包括的に設計される必要性を示している。また、都市部における公共交通の利用習慣、家族役割、メディア報道などの社会的要因が意思決定に強く影響することが示されたことで、地域特性に応じた政策立案が可能となる。さらに、TEM を用いた視覚化により、多様なプロセスが具体的に提示され、個別性の高い支援プログラムの開発や高齢者の自立支援に資する知見を社会にもたらした。